

役員室だより

2010.6 Vol.36

大学の動き

大阪大学未来基金（大学）の1年とこれから

「大阪大学未来基金（大学）」は、5月1日で創設されてから1年が経過しました。

基金室では昨年5月のホームカミングデイから活動を開始し、学内教職員、名誉教授、同窓会員、卒業生をはじめ在学生・新入生の保護者の方々など併せて5万数千名の方々へ基金の案内をいたしました。この結果、本年4月末には、寄付申込み件数は約1,500件、お寄せいただいた寄付金は1億5千万円余となりました。これまで、学内教職員や名誉教授、卒業生の方々にはご理解・ご協力いただき感謝しています。

また、今年度は、学内教職員に対して、期間を限定して一口千円からの寄付や現金による寄付の取扱いなど、身近な「大阪大学未来基金（大学）」としてご協力をお願いするとともに、この大阪大学未来基金（大学）を活用し、学生への教育支援のため図書館と提携し、「学生選書」へのサポート、環境問題への意識を高める「マイボトル運動」などの事業を行っています。

来年の5月には、大阪大学は創立80周年を迎えます。昨年から、この記念事業のための寄付をお願いしているところであり、今年度も学内教職員や卒業生の方々などに、ご支援をお願いすることとしています。

今後とも、大阪大学の財務基盤の安定・強化の一環として、大阪大学未来基金（大学）の充実にご協力いただきますようよろしくお願いいたします。



経営協議会の開催

平成22年度第1回経営協議会を6月7日(月)に、中之島センターで開催しました。学外委員11名、学内委員14名が出席し、2時間にわたり審議、質疑応答が行われました。平成22年度からの第2期中期目標期間における大阪大学の取り組みや課題について大学から説明しました。今回は特に国立大学法人の予算や概算要求の仕組みなどを学外の新委員にも理解していただけるよう努めました。



運営体制の強化

新たな大学運営の課題に対し機動的、一元的に対応するため、次のとおり運営体制を強化しました。

教育基盤整備本部（4月1日設置 本部長：総長）

- ・教育の国際化、大学院高度副プログラム、大学院の学生定員等の検討

多様な人材活用推進本部（4月1日設置 本部長：尾山理事）

- ・男女共同参画、女性研究者雇用等の推進

情報基盤本部（5月1日設置 本部長：尾山理事）

- ・情報セキュリティ、学術情報、IT化などの全学的情報基盤の整備
- ・「教育・情報室」を「教室（仮称）」に改組（平成23年度）

各室の検討状況

総合計画室

これからの総合計画室での取り組み

4月から第2期中期目標期間が始まりました。平成27年度までの6年間の目標、計画を達成するための取り組みを大学全体で進めていくことになります。総合計画室では22年度以降において、概ね次のような取り組みや課題の検討を進めていく予定です。

- ・第1期の実績・成果を踏まえた教育研究組織の整備や大学留保ポストの在り方
- ・将来を見据えたキャンパス整備や施設マネジメントの在り方
- ・グラウンドプランや活動方針2010に沿った諸活動

学内措置による教育研究組織の整備

新たな予算措置を伴わない学内措置による教育研究組織の整備として、4月の役員会で次の事項が承認されました。

- ・医学系研究科附属PET分子イメージングセンターの設置（平成22年6月1日）

国立大学法人の在り方に係る検証等について

文部科学省では、第1期中期目標期間（平成16年度～平成21年度の6年間）が終了したことに伴い、第2期以降の国立大学法人の在り方について検討するため、国民からの意見募集、有識者及び国立大学法人からの意見聴取などにより、検証を行いました。本学からも「法人化によって取組が進んだ事項」、「法人化後の状況と課題」について意見を提出しました。

これらの検証結果は、文部科学省から「中間まとめ（案）」として取りまとめ、公表されております。（文部科学省ホームページに掲載 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/05/1294218.htm）

キャンパス環境の改善と施設整備

平成21年度は、大阪大学春日丘ハウス・産研インキュベーション棟の整備、キャンパス敷地造成、老朽施設の耐震改修・機能改善改修などを実施しました。

大阪大学春日丘ハウス



構造：鉄筋コンクリート造
規模：地上3階
延べ面積：3,024㎡
着工年月：平成21年6月
完成年月：平成22年3月



海外から優秀な研究者を招くに相応しいクオリティの高い宿泊施設として整備するとともに、学内の共同利用研究員・附属病院利用者ニーズをカバーすることを目的とした全学的な研究者宿泊施設として大阪大学春日丘ハウスが完成しました。

季節を通じて採光を取り入れるため、また居住者の集いの場となるよう中庭を設け、これを取り囲む建物配置とし、西側は建物の顔となるため、エレベーターホールを見通しの良いガラス張りとしています。

国際交流会館



構造：鉄筋コンクリート造
規模：地上6階
改修面積：3,940㎡
着工年月：平成21年8月
完成年月：平成22年2月



国際交流会館の耐震改修工事が完了しました。乳母谷池に隣接し、水辺にその姿を写すベランダの横ラインが強調された建物でしたが、改修では耐震補強用のダブルスキンとスチールの軽い庇を設け、ダブルスキン部とベランダを一体的に見せるデザインとしています。

産研インキュベーション棟



構造：鉄骨造（一部鉄筋
コンクリート造）
規模：地下2階地上4階
延べ面積：5,091㎡
着工年月：平成21年6月
完成年月：平成22年3月

産業科学研究所のオープンラボと全学の設備機器を集約する科学教育機器リノベーションセンターの合築整備である産研インキュベーション棟が完成しました。建物は斜面地及び構内道路を跨いでの整備となり、産研第1研究棟と産研第2研究棟をつなぎ往来可能な構造となっています。

立面は既存の研究棟と調和し一体的に見えるようイメージを踏襲したファサードとしています。

学生会館



構造：鉄筋コンクリート造
規模：地上3階
延べ面積：1,960㎡
着工年月：平成21年4月
完成年月：平成22年3月

学生会館の耐震改修工事が完了しました。学生が主に利用するため、カジュアルなイメージの外装色としています。

講義棟など

教育・研究施設の耐震改修が順次進んでいます。



工学C1棟
耐震改修工事に合わせLED入り
ガラスブロックによるサインを設置



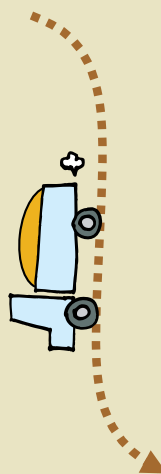
(箕面) 研究講義棟A棟
鉄骨ブレースによる補強

キャンパス敷地造成

吹田キャンパス（テクノアライアンス棟用地）



箕面キャンパス（彩都からの新たなアクセスルート）



彩都に面した箕面キャンパスの新たなアクセスルートが完成しました。彩都西駅から箕面キャンパスへ到るルートの利便性の向上とバリアフリー化を今回吹田キャンパス敷地造成で生じた搬出土を利用し、箕面キャンパスの谷地を埋め立てを実現しました。なお、吹田キャンパスの造成された敷地には平成23年4月の供用開始に向けてテクノアライアンス棟の整備が進められています。

教育・情報室

情報基盤本部の設置

平成22年5月1日付で、情報基盤本部が設置されました。

これまでは教育・情報室のもとに情報基盤推進本部（平成20年に情報基盤デザイン機構から改組）が置かれ、本学の情報基盤に関する検討や企画を担当してきました。しかし情報基盤の整備という課題は、教育や図書館ばかりでなく、評価、財務、人事、広報、病院などを含め、大学のすべての側面においてますます重要性を増すとともに、きわめて大きな予算を必要とするものとなっています。急速に発展する情報通信技術を最大限に活用しながら、中長期的な展

望のもとに情報基盤の強化に大学全体として取り組むことが必須となっています。

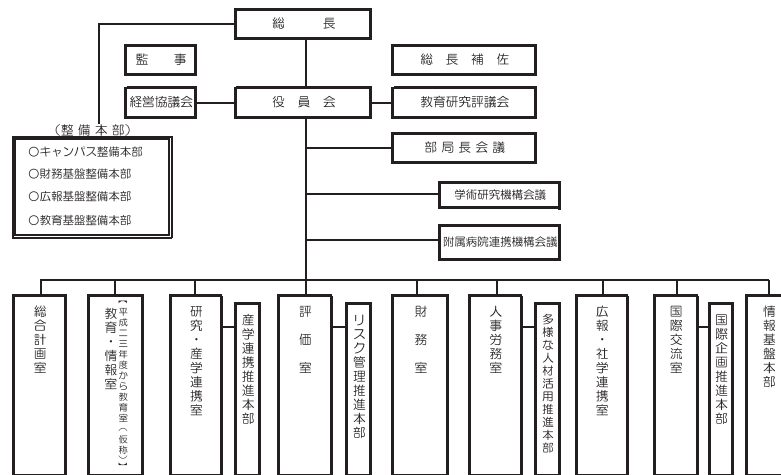
そこで「情報」に関する業務を教育・情報室から独立させ、情報基盤推進本部を強化・拡大して情報基盤本部を設置することになりました。これにともない、本学の情報基盤に関する審議や決定は教育・情報室の所管事項から外れますが、当面「教育・情報室」という名称に変更はありません。新しい体制では尾山眞之助理事が情報基盤本部長として大阪大学のCIO（最高情報責任者）を務め、今瀬真教授（情報科学研究科長）が副本部長とCIO補佐官を担当します。

教育基盤整備本部の設置

「第1期中期目標期間終了時における組織及び業務全般にわたる見直し」を定めた文部科学大臣通知（平成21年6月5日付）では、国立大学法人の教育組織の見直しが強調されています。

「本学の教育活動に係る体制、内容及び定員等の整備を図ること」を目的として、教育基盤整備本部

が4月1日付で設置されました。これは、キャンパス整備本部、財務基盤整備本部、広報基盤整備本部に次ぐ4番目の整備本部となります。本部長である総長のリーダーシップのもとで、全理事・副学長と2名の総長補佐等が構成員となり、教育基盤に関する重要な課題に対し機動的に取り組んでいきます。



ファカルティ・ディベロップメント委員会の設置

平成18年度に大学院設置基準が、19年度に大学設置基準が改正され、「授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施する」ことが義務化されました。これに基づき、本学の第2期中期計画でも以下のように定められています。

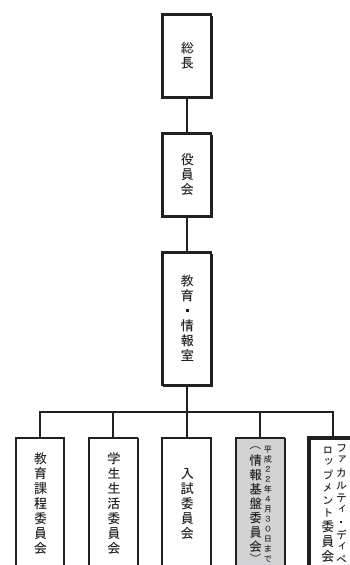
（ファカルティ・ディベロップメントの推進）
5-3. 全学教員対象と部局独自のファカルティ・ディベロップメント（FD）を進める。

大学における教育や人材育成の重要性は増しており、教員がより優れた教育能力を持つことが求められています。全学のFD研修や、大学教育実践センターによるFD研修、また各研究科やGP、特別経費などによるFD活動が活発に行われるようになっていますが、教員の教育能力の開発という課題に対し、全学の連携のもとで体系的に取り組むため、新たに「ファカルティ・ディベロップメント委員会」を6月1日付で設置することが教育研究評議会承認されま

した。教育・情報室のもとに新設されるこの委員会は、教育課程委員会、学生生活委員会、入試委員会と並び重要な全学委員会として、学部、研究科、附置研究所及び学内共同教育研究施設から選ばれた委員により構成されます。

同時に、よりよいファカルティ・ディベロップメント活動について検討し企画するため、平沢安政教育・情報室員（人間科学研究科教授）を主査とする「ファカルティ・ディベロップメント検討ワーキング」（仮称）が、教育・情報室のもとに設置されることになりました。

なお、本年も9月8日（水）に豊中キャンパスで、17日（金）に吹田キャンパスで、全学のFD研修を実施します。昨年と同様、セミナー等の選択受講が可能となるよう設定しています。昨年とは異なり、これまでにFD研修に参加したことがあるか否かを問わず、すべての教員に受講していただく予定です。教員各位の積極的な参加をお願いします。



新規設置 (H22.6.1~)

日程・場所	13:00 ~ 13:30	13:30 ~ 13:50	13:50 ~ 15:20	15:20 ~ 15:30	15:30 ~ 17:00
豊中地区 文系総合研究棟 9月8日（水）	受付	開会式挨拶 小泉理事・副学長	講演 東京大学名誉教授 立大学院本部調査役 寺崎昌男	休憩・移動	研修A「教育の国際化」 研修B「大阪大学におけるすぐれた授業実践」 研修C「対話・体験を活用した学び」 （研修A～Cのうち1つを選択）
吹田地区 コンベンション センター 9月17日（金）			講演 桜美林大学招聘教授 潮木守一		

キャリア形成に関する大学設置基準の改正

大学設置基準の一部を改正する省令が公布され、平成23年4月1日から右のように施行されることになりました。

これに伴い、キャリア形成のための教育や指導、また学部生や大学院生の就職やキャリアパスの問題などに大阪大学として組織的に取り組むことが必要となります。具体的方策について教育・情報室で継続的に審議していく予定です。

大学は、当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。 (大学設置基準第42条の2関係)

TA・RAのあり方検討ワーキングの設置

平成22年度の大阪大学年度計画は、以下のようになっています。

7-1-2. 全学共通教育では、キャリア形成教育科目の充実を図り、専門教育、大学院教育では、TA・RA、インターンシップなどのプログラムを活用して、キャリア形成を支援する。

教育やキャリア形成におけるTA・RA制度の重要性は、今後増大していくものと思われます。日本の大学院教育を方向づけている、中央教育審議会の答申『新時代の大学院教育 国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて』（平成17年9月5日）でも、

TA・RAの重要性が指摘されています。

TA・RAには、採用される学生に対して経済的支援を与える、よりよい教育研究を実現するために教員に優秀な補助を提供する、実際の教育活動と研究活動の現場で、将来の教育者（TA）・研究者（RA）を育てキャリア形成を支援する、という3つの側面があります。これらの観点から大阪大学のTA・RAの現状を把握し、あるべき姿や新しい制度について検討するために、「TA・RAのあり方検討ワーキング」を設置することになりました。主査は藤田喜久雄教育・情報室員（工学研究科教授）です。

高度教養教育準備ワーキングの設置

本学の第2期中期計画には以下のように定められており、高度教養教育を実現することが重要な課題となっています。

(教養を涵養する教育の整備充実)

1-1. 学部から大学院を通じて、教養を涵養する教育を整備充実させる。

これについては、これまで「高度教養教育推進ワーキング」が検討を行い、平成21年3月には『高度教養教育推進ワーキング報告書』も作成されました。これに基づき教育・情報室では、この4月に「高度教養教育準備ワーキング」を発足させました。主査はこれまでの「推進ワーキング」と同じく、小林傳

司教育・情報室員（コミュニケーションデザイン・センター教授）が務め、全学共通教育に関わる部局の教員や高等教育の研究を専門とする教員のほか、人社系・理工系・医歯薬系の3系の委員が参加しています。このワーキングを通じて、本学における高度教養教育の実現を図る予定です。

なお、平成22年7月5日に銀杏会館で、「学部・大学院における全学共通教育（教養教育）の実施体制に関わる意見交換会」を開催します。主要国立大学の副学長らが、それぞれの大学が行う共通教育について議論します。部局長、教務委員長、教育・情報室員、ワーキング委員などが参加しますが、ご関心をお持ちの方は是非ご出席ください。

日時：平成22年7月5日(月) 13:00～(開場12:30)
 場所：大阪大学吹田キャンパス 銀杏会館会議室
 日程：
 1. 意見交換会
 司会：小林 傳司（大阪大学教育・情報室員、コミュニケーションデザイン・センター教授）
 13:00 開会の挨拶 小泉理事・副学長
 13:10～13:40 北海道大学 脇田 稔（理事・副学長、高等教育機能開発総合センター長）
 13:40～14:10 東北大学 木島 明博（副学長、高等教育開発推進センター長）
 14:10～14:40 名古屋大学 山本 一良（理事・副総長、教養教育院長）
 休憩
 15:00～15:30 京都大学 山本 行男（高等教育研究開発推進機構長）
 15:30～16:00 九州大学 淵田 吉男（総長特別補佐、高等教育開発推進センター長）
 16:00～16:30 大阪大学 小泉 潤二（理事・副学長、教育・情報室長）
 各報告は、現況報告20分、質疑応答10分を予定
 休憩
 司会：工藤 真由美（大阪大学教育・情報室員、大学教育実践センター長）
 16:40～17:30 全体討論
 17:30 閉会の挨拶 鷲田総長
 2. 懇親会
 17:50～19:00

大学院高度副プログラム等の履修状況

平成20年度に始まった大学院高度副プログラムは、年々その提供数が増え、平成22年度には27のプログラムが開設されています。また社会人等を対象に、8つの科目等履修生高度プログラムが開かれています。

第1学期の履修登録者数は、大学院高度副プログラム540名（M488名、D52名）、科目等履修生高度プログラム113名です。今後も全学の学生等に周知し、受講者が増えるようご協力をお願いします。

大学教育・学生支援推進事業（大学教育推進プログラム）の申請

文部科学省が公募する大学教育改革推進のためのGP事業の申請について、5月10日の教育・情報室会議でヒアリングを行いました。その結果、大阪大

学からは以下の1件を文部科学省に申請することになりました。

プログラム名称	申請部局
高度教養教育としての新たな発信型英語教育	外国語学部

今年度は、大学教育改革支援に関する文部科学省の予算が削減され、新規プログラムの申請は1大学から1件に制限されています。20件程度の採択予定

に対して全国から298件の申請があり、激しい競争となっています。このプログラムの採択結果については、8月上旬頃に通知される予定です。

研究・産学連携室

学内プロジェクト「最先端ときめき研究推進事業」の創設

本学の次世代の担い手となる若手研究者（原則として満45歳以下）に対して、研究費を支援する新しい制度「最先端ときめき研究推進事業」プログラムを創設しました。

本制度は、本学が研究大学として世界的に伸びていくために、本学の特徴を生かした創造的・先端的・

超領域的な基礎・基盤研究について、ときめきをもって挑戦的に取り組もうとする研究活動を、研究・産学連携室において選定し、本学の次代を担う若手研究者を支援するものであり、7月中旬頃までに3件程度の採択プログラムを決定する予定です。

研究企画ワーキング・グループ支援プログラムの選定

研究企画ワーキング・グループ支援プログラムは、2010年2月号の阪大NOWにおいて、研究企画ワーキング・グループの設置趣旨及び学内公募についてお知らせしました。

その結果、学内の大型競争的資金を目指している

研究者から18件の提案書の提出があり、研究・産学連携室（平成22年4月26日開催）において、下記のとおり研究企画ワーキング・グループ支援プログラム11件を選定しました。

研究企画ワーキング・グループ支援プログラム一覧

No.	所属	職名	氏名	研究企画ワーキング・グループ名
1	理学研究科	教授	赤井 久純	計算機ナノマテリアルデザイン
2	医学系研究科	教授	吉川 秀樹	医工情報連携によるハイブリッド科学創出
3	薬学研究科	教授	宇野 公之	創薬推進研究拠点形成
4	工学研究科	教授	兒玉 了祐	光科学
5	工学研究科	教授	藤原 康文	省・創エネルギーナノマテリアル
6	工学研究科	教授	山中 伸介	環境イノベーション
7	基礎工学研究科	教授	多田 博一	次世代有機エレクトロニクス
8	基礎工学研究科	教授	三宅 淳	バイオマス利用分散電力自給技術
9	情報科学研究所	教授	清水 浩	生命ダイナミクスと大規模ネットワーク
10	産業科学研究所	教授	安蘇 芳雄	グリーンナノテクノロジー
11	太陽エネルギー化学研究センター	教授	松村 道雄	太陽エネルギー利用科学技術

相談員制度の実施

科学研究費補助金の応募支援の一環として、特に初めて科学研究費補助金に応募する若手研究者や大型の研究種目にチャレンジする中堅研究者が、研究計画調書の作成や審査のポイント等を相談できる相談員制度を、平成21年度に試行的に実施し、活用い

ただきました。

平成22年度につきましても、引き続き、科学研究費補助金審査委員や（独）日本学術振興会学術システム研究センター研究員等の経験者を中心に相談員として登録いただき実施しています。

チャレンジ支援プログラムで18名が採択

平成22年度科学研究費補助金の応募にあたり、より大型の研究種目にチャレンジできるよう、申請者に研究費を補償するチャレンジ支援プログラムを活用して応募申請した研究者のうち、18名が若手研究

（A）基盤研究（B）または挑戦的萌芽研究に採択されました。この結果、惜しくも不採択となった研究者には研究費（各80万円）を配分することとなりました。

評価室

第1期中期目標期間に関する評価（確定評価）について

平成22年度に行われる第1期中期目標期間に関する評価（確定評価）においては、『業務の実績の評価』と『教育研究の状況の評価』の両方に対応する必要があることから、平成21年7月以降これまでの間、関係各部局、各室等におかれましては、多大なご尽力とご協力をいただいております。ここに厚く御礼申し上げます。

業務の実績の評価

今年度は、『“平成21年度”及び“第1期中期目標期間”に係る業務の実績の報告書』を6月末に文部科学省へ提出します。

文部科学省（国立大学法人評価委員会）では、同報告書をもとに、平成21年度及び第1期中期目標期間の実施状況について、点検・確認の上、評価することになっています。

教育研究の状況の評価

今年度は、大学全体としての『中期目標の達成状

況報告書』と、各学部・研究科が対象の『現況調査表』及び『研究業績説明書』を6月末に（独）大学評価・学位授与機構へ提出します。

（独）大学評価・学位授与機構では、同報告書等をもとに、教育・研究・社会貢献の実施状況について、点検・確認の上、同機構としての評価を行い、文部科学省（国立大学法人評価委員会）に提出します。

文部科学省（国立大学法人評価委員会）では、『業務の実績の評価』と『教育研究の状況の評価』を併せて、第1期中期目標期間における“確定評価”を行うこととなります。

評価確定のスケジュール

- ・平成22年9～10月頃...「平成21年度の評価（年度評価）結果」の確定
- ・平成23年3～4月頃...「平成16～21年度の6年間の評価（第1期中期目標期間評価）結果」の確定

財務室

第一期中期目標期間における目的積立金の執行実績

本学では、中期計画において各年度に生じた決算剰余金の使途については、「決算において剰余金が発生した場合は、教育研究等の質の向上及び組織運営の改善に充てる。」と定めております。

第一期中期目標期間における目的積立金の執行額が確定しましたので、4月26日の役員会に報告しました。

目的積立金執行額	7,324,582,377 円
(内訳)	
文系総合研究棟建設工事一式	1,396,959,567 円
融合型生命科学総合研究棟建設工事一式	1,500,000,000 円
免疫学フロンティア研究センター動物実験棟建設工事及び動物飼育設備整備一式	1,050,000,000 円
研究者宿泊施設(春日丘ハウス)建設工事一式	767,392,114 円
医学部附属病院手術用血管撮影X線装置等導入	110,000,000 円
ナノテクノロジーインキュベーション棟建設工事一式	1,033,960,000 円
科学教育機器リノベーションセンター施設建設工事一式	258,480,000 円
フォトニクス研究センター研究棟建設工事一式	320,000,000 円
免疫学フロンティア研究センター動物飼育システム導入	100,000,000 円
蛋白質研究所共同研究拠点棟建設工事及び研究環境整備一式	270,000,000 円
テクノアライアンス棟造成工事一式	138,157,000 円
国際交流会館改修工事一式	73,004,560 円
事務改革対応システム導入	306,629,136 円

資金運用について

平成21年度は、国債・地方債による長期運用と効率的な余裕資金の活用を図るための短期運用により、平均運用額を前年度より32.1億円増の203.8億円、平均利率0.735%で資金運用を行い、その結果、長期・短期合わせて約1億4,343万円の運用益を獲得しました。

また、前年度に引き続き、資金需要を考慮した適切な運用金額、運用期間及び運用形態を検討し、長期・短期の資金運用の組み合わせによる効率的な資金の運用を行うこととしており、今年度においても、まず、短期資金運用計画を策定し、運用を始めました。

平成22年度全学強化経費の執行計画について

「全学強化経費」の第2次執行計画(案)が承認されました。採択事業は以下のとおりです。

第2次執行計画

部 局 等 名	事 項 名
安全保障輸出管理委員会	安全保障輸出管理体制整備・運営経費
執行計画額	計 7,490 千円

人事労務室

特例職員採用試験（第1回）実施及び合格者発表について

既にお知らせしている（2010年4月号参照）とおり、特例職員採用試験（第1回）の筆記試験を去る4月17日に実施しました。

今回は、124名の皆さんが受験し、その後の受験者全員の面接試験を経て、5月20日に50名の合格者を発表しました。（合格者は、10月1日に採用する予定です。）

なお、平成23年4月1日採用に向けて、今年度中に第2回の採用試験を実施する予定です。

障害者雇用の新たな取組みについて

本学では、「障害者の雇用の促進等に関する法律」（以下「障害者雇用促進法」という。）に規定する責務を果たすため、障害者の方々の雇用に積極的に取り組んでいます。

その取組みの一つとして、平成20年度の吹田キャンパスを皮切りに、平成21年度からは豊中キャンパスに、知的障害を有する方々を用務補佐員として採用し、主としてキャンパス内の清掃業務を行う「エコ・レンジャー」制度を導入しています。

加えて、平成22年度からは、箕面キャンパスにも新たに7名の用務補佐員と、この方々の業務支援者3名を採用しました。新たに発足した箕面キャンパスの「エコ・レンジャー」は、研究講義棟及び管理棟などの建物内の清掃をメインにキャンパス内の美化に日々努めています。

また、吹田キャンパスでは、これまでの業務に加え、「花卉（かき）による阪大の緑化」をテーマに、園芸作業を専門的に行う園芸チームとして用務補佐員5名と、この方々の業務支援者2名を新たに採用し、除草・芝刈り作業（将来は花壇作りも行う予定）に従事しています。さらに豊中キャンパスでは自転車駐輪整理チームが発足し、新たに採用された用務補佐員3名が従事しています。

もし、構内でエコ・レンジャーを見かけることがありましたら、応援くださいますようお願いいたします。このように、当初14名だったスタッフの数も39

勤務時間短縮の試行実施部局の追加について

既にお知らせしている（2009年12月号参照）とおり、本学では、今年度から一部部局において、勤務時間の短縮（以下「時短」という。）を試行的に実施（「原則として勤務を命じない時間」を昼休み等の時間帯に設けることによる。）しています。

部局から提出された、コストの増加（人件費の増加）につながらない形での1日15分の時短を行うための方策（時短試行実施プラン）を考慮し、合計34部局を時短試行実施部局として決定し、4月からの時短を試行しています。このたび、新たに8部局から年度途中で時短試行実施プランの提出があり、検討の結果、これらの部局を時短試行実施部局として追加決定したものです。

今後は、随時試行状況を分析し、検証等を行っていく予定です。

名となり、今後の活躍が大いに期待される場所ですが、社会的責任を果たすためにも、尚一層の取組みが必要であると、大学としては考えております。各部局等におかれましても、新たな職域の拡大についてご検討いただくとともに、引き続き障害者雇用に積極的に取り組んでいただきますよう、よろしくお願いいたします。

（箕面キャンパスの連絡先）

総務部多様な人材活用推進支援室（箕面事務室）

箕面市粟生間谷東8-1-1

外国語学部研究講義棟D棟内

電話 072-730-5115



箕面キャンパスの「エコ・レンジャー」



吹田キャンパスの園芸チーム芝刈り作業による「いちようマーク」の前で

広報・社会学連携室

○+ PUS（オーパス）により部局長からのメッセージを放映

本学構成員のコミュニケーション活性化を図るために設置されている○+PUSで、すでに放映されており「総長からのメッセージ」に加えて、新たなコンテンツとして、各部局長から学生に対するメッセージを放映いたしました。

撮影を4月から5月にかけて行い、撮影が完了した部局から、順次放映を行いました。

メッセージは、自らの学生時代の思い出から、ぜひ学生時代に取り組んでほしいこととお話いただいたり、教育や研究について分かりやすく説明いただくなど、大変魅力的な内容となりました。

出演いただきました先生方、ならびに、撮影にご協力いただきました方々にお礼申し上げます。



福利施設（くじらや）に設置されている○+ PUS

吹田市制70周年記念大学主催事業大阪大学記念講演会開催

6月12日(土)にコンベンションセンターにおいて吹田市制施行70周年記念事業大阪大学特別講演会を開催しました。

これは、吹田市が平成22年4月1日に市制施行70周年を迎えたことを記念し、吹田市制70周年記念事業大学主催事業として、開催したものです。

「自己決定とQOL向上のための医療とのつきあい方」と題して平井啓人間科学研究科助教により、自ら「QOL」(Quality of Life)を最終的に高められるように、治療やケアを自己決定により取捨選択し、現代の医療において信頼できる情報をどのように見分け利用していくか、そして毎日の生活の充実感や満足感を向上させる為に、医療とどのようにつきあえば良いかについて、わかりやすくヘルスコミュニケー

ションの観点から講演いただきました。当日は多数の方にご参加いただき、参加者は熱心に耳を傾けていました。



学生会館に「7大学展示コーナー」がオープンしました

平成22年5月28日(金)に、学生会館（東京・神田）において、「7大学展示コーナー」がオープンしました。オープニング・セレモニーでは、旧帝国大学総長が一同に会してテープカットを行ない、それぞれの大学が趣向を凝らした展示ブースの前では各総長と学生会館理事長とのテープカットも行われました。

(詳細は80ページをご覧ください)



国際交流室

AEARU（東アジア研究型大学協会）理事会の開催

標記の理事会が5月14日(金)に本学銀杏会館で開催されました。AEARUはその名の通り、東アジア、すなわち中国、韓国、台湾、日本、香港の著名大学17校で構成する大学コンソーシアムで1996年の設立です。メンバー校は、清華大学(北京)、清華大学(新竹：台湾)、北京大学、中国科学技術大学、復旦大学、南京大學、国立台湾大学、香港科技大学、ソウル国立大学、韓国科学技術院、浦項工科大学校、東京大学、京都大学、大阪大学、東北大学、東京工業大学、筑波大学で、アンダーラインを付した大学が2010年の理事大学、議長は香港科技大学のトニー・チャン学長です。コンソーシアムは、年1回の総会(学長会議)、年2回の理事会で運営されており、こ

れまで大阪大学は2000年に第6回の総会をホストしています。

主な活動として、AEARU Student Summer Campをはじめ、下表の分野でほぼ毎年メンバー大学がホスト校となりworkshopあるいはsymposiumを開催しています。Student Physical Competitionというもあり、本学のテニスチームが入賞したこともあります。

また、2009年夏には本学がサマーキャンプをホストし、メンバー大学から総勢53名の学生が参加しました。本学側も学生約30数名による実行委員会が主体的に運営を行い、大変有意義な成果を残しました。阪大Now(2009年10月号)にも報告があります。

AEARUの行事一覧

行事名	開催時期	ホスト校
Student Summer Camp	2010年8月	POSTEC
Student Physical Competition	未定	
Advanced Materials Science Workshop	2010年8月	筑波大学
Energy and Environmental Workshop	2010年10月頃	ソウル大学
Web Technology & Computer Science Workshop	2011年1月	京都大学
Cultural Workshop	未定	
Molecular Biology and Biotechnology Workshop	未定	
Development and Collaboration of Asian Business Schools Workshop	未定	
Science and Technology Parks Workshop	未定	
Network Education Workshop	未定	
Medical Center Workshop	未定	
Microelectronics Workshop	未定	
Workshop on Collaboration among Universities in the Ubiquitous World	未定	

この度の理事会では、上記の各分野のワークショップのほか、Flagshipとなるようなイベントを企画してはどうか、との意見が出され、学長会議に合わせて特別シンポジウムを開催する方向となりました。「漢字圏の大学連合」ということで「漢字シンポジウム」という提案があり、実現の方向で検討することになっています。

本学においては、もう一つAPRU(環太平洋大学協会)というコンソーシアムにも参画しています。

こちらについては改めてご紹介したいと思いますが、これらのコンソーシアムの活動にできるだけ積極的に参加してゆくため、学内にAPRU/AEARU学内WG(委員長：山内直人国際公共政策研究科教授(国際交流室員))を設けております。表に記されている分野での参画、また、それ以外の分野での新しい企画提案などがありましたら、是非、本WGへコンタクトしていただきますようお願いいたします。

日独学長会議（5月17日～18日：ベルリン）

JACUIE（国公立大学団体国際交流担当委員長協議会）とドイツ大学学長会議（HRK）の共催により、今回は「日独における高等教育改革 共通の課題、協力の契機」とのテーマの下で、ベルリン自由大学及びベルリン日独センターで開催されました。国立大学からは東京大学、九州大学、名古屋大学、筑波大学、広島大学等から総長・学長が出席した他、北海道大学、東北大学、京都大学等から副学長が出席しました。本学からは辻理事・副学長、弘津グローニンゲンセンター長、国際部が参加しました。日本側からの参加者78名、ドイツの大学学長・副学長などを含め総勢約180名が集まり、日独交流に関する両国の関心の高さを示した形になりました。文部科学省からは氷見谷高等教育局国際企画室長が出席しました。

ドイツ連邦教育研究省から、ドイツの大学は運営経費の98%を州からの拠出金に依存しているが、研究資金については、連邦政府、州政府や産業界からドイツ学術振興会（DFG）など多様な公的機関を通じて競争的に配分されている。複雑な仕組みだが結果として新しい研究課題に柔軟に対応し、研究の自由を確保しているなどの説明がありました。昨今の経済情勢で大学の予算の削減も取りざたされているようです。

ドイツには研究支援に関して日本のGCOEに相当するエクセレント・イニシアティブがあります。これは連邦教育研究省がDFGを通じて支援する制度で、将来構想をもとに選考された9つの大学（Ludwig Maximilian University of Munich, Technical University of Munich, University of Karlsruhe, RWTH

Aachen University, Free University of Berlin, University of Freiburg, University of Göttingen, University of Heidelberg, University of Konstanz）がトップレベルの研究を行う「エリート大学」として重点的な助成を受けているとの説明がありました。

欧州高等教育圏構築に向けた大学改革であるポローニア・プロセスについては、必ずしも順調に進んでいないとの発言がHRK会長からありました。ドイツの大学の課題であった高い中退率と平均28歳という高い大学卒業年齢を是正するため、3年制の学士制度の導入が進められているが、政府から必要な予算の配分がなかったため、大学における教育環境の悪化を招き学生から抗議を受けている。HRKの勧告に基づき、州政府が事態の改善を図っているとの説明がありましたが、会議でも人文科学の分野での導入に懐疑的な声や教養教育を強化する必要性を指摘する発言も聞かれました。

大学の国際化の重要性について日独間で認識が一致しましたが、日本からドイツへ留学する学生の数が減少していることへの憂慮が示されました。一方、日独とも素晴らしい科学技術があるので、非英語圏という言葉の障害を乗り越えれば国際交流の明るい将来があるのではないかとの発言もありました。

会議で歓迎の挨拶を述べた神余（しんよ）駐独日本大使は阪大法学部の卒業生であったため、大阪大学の参加を特に歓迎していただいたことを付記します。

このところ、ドイツの大学から学長あるいは副学長の訪問が相次いでおり、今後ますますドイツとの交流が進むものと期待されます。